

NEWS きのくに

GREEN COMMUNITY COLLEGE

Vol.9(1)

2007(春)



きのくに活性化センター

発行責任者／中田肇 発行日／2006年4月30日
〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町3353-9
和歌山県立 情報交流センター ビッグ・ユー内
TEL&FAX0739-26-9670
<http://www.aikis.or.jp/~aoi-kii/>



白浜崎の湯

紀南地方の産業振興と活性化を願って

現在わが国の多くの地域は、産業の空洞化、地場産業の低迷、地方財政の逼迫、少子高齢化等のもとで苦渋している。また、都市と農村、大都市と地方中小都市のみならず地域間の格差も顕在化している。それだけに、地域が今後とも活力を持続・発展させ、自立的に地域を経営していくためには、なによりも地域経済の基盤である産業の振興戦略と具体的なプランの確立が不可欠である。とりわけ、地方分権や三位一体改革の進展のもとで地域独自の、地方発の産業振興ビジョンとアクションプランの策定が必要になっている。

こうしたなかで、田辺広域市町村圏(田辺市・みなべ町・白浜町・上富田町・すさみ町)は平成18年に経済産業省の「広域市町村圏産業振興ビジョン調査モデル事業」の対象地域として採択され、各市町村の枠を越えて広域圏としての地域産業ビジョンの策定に取り組んだ。このことは、広域市町村圏として初めての試みであり、田辺周辺地域が一体となって産業振興を図り、地域の活性化を実現していくうえにおいて大きな意義をもっている。

「調査モデル事業」は、紀南地域の活性化を図るために各自治体、商工会議所、農協、和歌山県と和歌山大学が連携して設立した「きのくに活性化センター」が受託し、関係各方面の機関・団体等の支援・協力のもとに実施し、平成19年1月に広域圏としての産業振興ビジョンとアクションプランを

策定した。

産業振興ビジョンは、「心身の健康」に貢献する産業づくりと“熊野”的産業化をコンセプトに「健康と観光を軸にした産業クラスター」の形成を基本目標に掲げている。そして、それを実現するために60項目近くにも及ぶアクションプランを提起している。本ビジョンとアクションプランが多くの方に読まれ、理解され、実践されることによって田辺周辺地域の産業振興と活性化が前進することを願ってやまない。

田辺広域市町村圏産業振興ビジョン策定委員会企画部会長
和歌山大学経済学部教授

橋本卓爾

CONTENTS

- 紀南地方の産業振興と活性化を願って 1面
- きのくに活性化センター活動報告 2面
- 足立基浩が見た米国のウメ市場(足立基浩) 3面
- 研究リポート(鶴木次郎、西川一弘) 4面
- なぜ、サルを殺してはいけないのか(鈴木裕範) 5面
- 事業活動および経過報告 6面
- きのくに活性化センターの構成

きのくに活性化センターは 活動しています 《2006/4~2007/3》

2006

【委託事業】

(1)田辺市観光アクションプラン策定委託業務 (田辺市)

前年度の「田辺広域観光ビジョン」(国土交通省「半島いきいきネットワーク形成事業」で作成)の具体化へ、地域住民と和歌山大学教員らが連携して行動計画を作成。

(2)平成18年度 みなべ町合併記念環境保全林再生事業「みなべ百年の森づくり」(みなべ町)

開発と放置により荒廃した三里ヶ峰の森林を保全・再生する事業。100年後をにらんだ森づくりをめざす調査報告書を作成。

(3)南近畿調査管理 地域整備方向検討調査「紀南西部地区」委託事業

(近畿農政局南近畿土地改良調査管理事務所)

田辺市におけるウメ産業と地域農業の課題と取り組み、方向等について調査・分析し、報告書を作成。

(4)平成18年度工業立地適正化等調査(広域圏市町村圏産業振興ビジョン調査(田辺市を中心とする複数市町村圏))に関する委託業務 (経済産業省)

(5)「本当においしいマグロを食べ歩ける街づくり」推進事業 (那智勝浦町)

(6)上富田町ハザードマップ作成事業 (上富田町)

上富田町を流れる富田川流域における洪水と山崩れ危険地域をハザードマップにまとめた。

(7)北山村地域振興補助事業「かからの食の店活動」(北山村)

(8)和歌山の美しい風景の保全と再構築のための基礎調査業務 (和歌山県)



2006

【独自事業】

(1)北山村かからの食の店支援事業

【委託事業】

田辺広域圏の産業振興をめざして

「健康と観光を軸にした田辺広域圏の産業振興をめざして」をテーマにしたフォーラムが、平成19年3月25日(日)田辺市のホテルで開かれた。これは、経済産業省事業で策定した「田辺広域市町村圏産業振興ビジョン・アクションプラン～健康と観光を軸にした産業クラスターの形成をめざして～」を地元の皆さんに知ってもらうことを目的に、きのくに活性化センターが主催して開いたもので、行政、経済界をはじめ住民ら約200人が参加した。

フォーラムでは、はじめに、上富田町出身で関西経済同友会代表幹事をつとめるがんこフードサービス株式会社代表取締役会長小嶋淳司氏が「ふるさと・田辺広域圏に埋もれる宝・地域資源の活用と可能性」と題して記念講演を行なった。その後、策定にかかわった田辺観光協会会長・多田稔子さんや田辺商工会議所の田ノ岡比呂志さんらが「ビジョン・アクションプラン」の内容について説明し、参加者からの質問に答えた。

参加した住民の「ビジョン・アクションプラン」にたいする意見から紹介します。

*男性(公務員 50歳代)

「広域の観光について話を聞いたのは初めて。連携・結合の大切さを感じた。原点はいなか、地域を大事にすることで、自分ができることには参画したい」

*男性(上富田町 農業 73歳)

「ウメ産業は地域の重要な産業だが、先行きが不透明。産業クラスターの形成については十分わからないこともあるが、農業関係者が地域あげて、広域をどうするか考えていく必要がある」

*女性(白浜町 公務員 20歳代)

「ビジョン・アクションプランはよくまとまっている。問題は、これからどのようにプロデュースしていくかだ。また、これだけ多くの内容が盛り込まれていると住民にはわかりにくい。もっとシンプルな形で知らせるようにしてほしい」



足立基浩が見た米国のウメ市場 梅市場に関するニューヨーク出張調査

和歌山大学経済学部 足立基浩



平成18年10月30日から1週間ほど、和歌山大学経済学部の橋本卓爾教授と共に米国ニューヨークに調査に赴いた。今回は経済産業省「広域調査」からの委託調査で主に田辺広域圏の「梅干」などの梅関連食品・飲料に関するヒアリング調査である。現地では、食品流通商社(JFCフーズ)、日本料理店(SUSHIDENN)、小売店(MITSUWA)、貿易振興機関ニューヨーク支店(JETRO)、テレビ東京ニューヨーク支局等を訪問し、主に担当者に対し梅製品の需要動向やアメリカ人の嗜好性に関する質問を行った。

アメリカは今でも様々なマーケットが拡大しており、特に食品関係では健康ブームとなっている。特に日本食は「健康によい」といわれていることから大変な人気であった。しかし、「梅干」は欧米人の間では評判があまりよくないこともわかった。米国人はすっぱい味が苦手でこれは今回の調査訪問先すべてでほぼ同じ結果が出ている。しかし、特に少し甘めの加工製品であれば需要拡大の可能性は高いという[JFC(食物流通商社)ヒアリングによる]。例えば、梅酒や梅関係のキャンディー、デザート・ケーキなどは米国人の嗜好にあう可能性は高い。ただし、中国産のこれらの梅関係菓子類はすでに米国市場に進出しており、日本製品は後追いをすることになる。JFC社でのヒアリングによると、安い中国産の梅の場合、コストが日本産のものと比べて10倍程度違うという。ただし、現在日本製品の梅酒はまだ新しく、中心に徐々に人気が出ているそうで、今後慎重な販売戦略をとる必要がある。

アメリカにおける和歌山の梅の戦略的販売展開に関しては、ニューヨークには既に日本のいくつかの地方都市(石川県、新潟県、島根県など)が地元産品の販路を求めて進出している。また、企業では数年前に高級洋品店の多いマディソン通りで伊

藤園がショップをオープンしており今後の展開が期待される。伊藤園によると、米国進出(2000年)から6年が過ぎたところで、現在徐々にお茶市場が拡大しているとのことであった。特にお茶会講座の人気は高いとのことである。

また、今後米国において和歌山の梅を戦略的にプロデュースするには、顧客ターゲットを明確化する必要がある。顧客ターゲットによって商品嗜好性が相当程度異なるからである。例えば、米国在住層を顧客ターゲットにするのか、米国在住日本人を対象にするのかで販売戦略が異なるであろう。在住日本人をターゲットにするのであれば、ロサンゼルスなどに需要が眠っている。ただし、その前段階として大切なのは、梅を絡めた日本食のさらなる認知度の向上である。現地の寿司職人などを集めて梅と日本食の商品発表会やイベントなどを多数仕組む必要があろう。この点ではJETROなどが開催する見本市などの情報をまめにチェックする必要がある。やや時間がかかるものの、日本食の競争力の強さは国際的に実証されている。認知度の高まりと共に今後の米国での梅関連商品展開は十分に期待できよう。



右が筆者、左が橋本教授

リポート①

和歌山県内の雨乞いについて



きのくに活性化センター研究員 鶴木次郎

「和歌山県は古来よりの伝統、文化などが自然な形で多く残っている地域です」、他府県から来られる多くの方々はそう言います。現代から見たら一見時代錯誤、迷信的と思えることでもそれは長い間続けられた地域の伝統、文化なのです。

そういうものの代表的な一つが雨乞いだと思います。雨乞いは概ね農耕が行なわれる地域全てで行なわれる種類の祭祀で、世界中に色々な種類のものがあります。

和歌山県には古くから続く有名な寺社が多くあり、県内の雨乞いは、これらの寺社と関りの深いものが多いようです。具体的なものとしては、高野山奥の院にある不断の燈明の火を松明などに貰い受け、その火で地域にある里山の頂上などで焚き火をするものです。これは県内全域で多く見受けられます。その名残でしょうか、現在でも県内には「雨乞い山」という名前を持つ里山が幾つか残っています。それらはおそらく名前の通り、かつてその山で焚き火をして雨乞いをしたのだと考えられます。

みなべ町の須賀神社向かいの少し奥にある山が雨乞い山といいます。現在は梅畠となっ

ていますが、かつてここは須賀神社の社叢の一部であり、さらにここで千数百年前の日本で稻作が定着した頃の弥生時代の祭器である銅鐸が発見されています。銅鐸は農耕に関する様々な祭祀に使用されたと一般的に考えられていますので、みなべ町の雨乞い山は大昔から祭祀を行なう場所であると考えられています。千数百年以上という長い歴史の間、ある特定の場所が祭祀を行なう場所であると考えられていたことは、その当時を生きていた人々から見たら考える必要の無い程に日常的なもので当然のことであったのかもしれません。しかし、目まぐるしく、変化の多い現代社会に生きる我々から見たら驚くべきことです。雨乞

いは、そのほんの一要素であり、他にもこの様なものは和歌山県内に日常的に多くあると思われます。そしてこれが和歌山県の魅力の一つなのだと思います。自分達の日常性をこの様に考えることは、現代社会では難しいかもしれません、それでも考える価値のあることの様にも思えます。



須賀神社について

みなべ町の須賀神社は、主にかつての南部川村の総産土神で、祭神の主神は穀物神としての側面も持つ素戔鳴尊、京都の祇園神社より勧請されたものである。また、現在も正月元旦に神社の聖火にて御燈明を燈し、五穀豊穣を占う火占神事がいまも行なわれている。

リポート②

コミュニティビジネスと地域自治



きのくに活性化センター研究員 西川一弘

近年、コミュニティビジネス(Community business)という言葉が聞かれるようになった。この定義や解釈はさまざまあるが、和歌山県では「地域住民が主体となって、地域の資源を活用しながら、地域や社会の様々な課題の解決にビジネス手法で取り組むもの」と定義されている。行政や企業のサービスでは対応出来ないが、社会的に重要な「地域の課題やニーズ」を解決するために地域住民が主体的に創出する事業と捉えればよいだろう。県が展開している「コミュニティビジネス・モデ

ル創出事業」のうち、紀南地域では、間伐材を使った木工品・ログハウス作りや地元の無農薬小麦を使ったパン屋、介護保険適用外のデイサービス・お泊りサービスなどが展開されている。いずれも地域課題やニーズを前提とした取り組みである。

紀南地域が抱える喫緊の課題としては、
 ①休耕田の増加
 ②若者の流出
 ③高齢者の生活の足
 が挙げられるだろう。

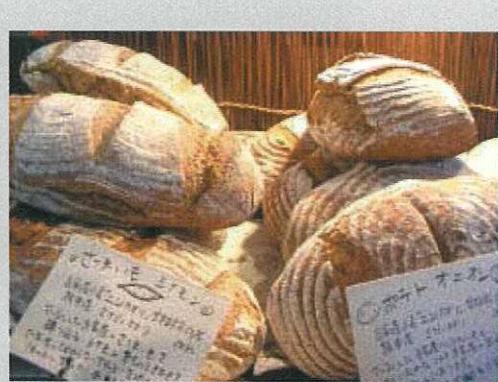
これらの課題をベースとすれば、休耕田に菜の花栽培を行い、商品化・燃料化を目指す「菜の花エコプロジェクト」や住民が主導となる「福祉有償運送」などは、今後大きな可能性を秘めている。いずれの事業もある程度軌道に乗れば、そこで働く若者が出てくるかもしれない。となれば、結果的に雇用の場も生じる。

紀南地域にはまだ課題やニーズが潜在化しており、より一層掘り起こす力が求められる。それ以上に求められるのは、コミュニティビジネスの主体となる地域住民である。コミュニティビジネスは経済効果や雇用効果を謳いがちであるが、その意義は、地域の課題やニーズを解決しようと立ち上がる住民が地域に居ること、である。これが本質である。

地域で抱えている課題やニーズを住民自らが立ち上がって解決をめざすこと、これはすなわち「自治の担い手づくり」と「地域の自立」につながり、コミュニティの力を底上げする「手段」としての位置づけができる。紀南地域の自治・自立の手段として、より一層、コミュニティビジネスの振興を行わなければならぬと筆者は考える。



新宮市熊野川町で



なぜ、サルを殺してはいけないのか

～サルをめぐるフォークロア～

和歌山大学経済学部 鈴木裕範

なぜ、サルを殺してはいけないのか——。平成18年度開講の授業「わかやま学」で、深刻化する猿害に関連して学生たちにこう問い合わせた。若者たちの答えは大方の日本人のサル観をあらわしていたが、「想像力」の問題について、わたしに考えさせた。

100人余りの学生が、小リポートで答えた。「殺してはいけない」という主張が、9割以上(93人)を占めた。その理由はつぎの意見に代表される。「猿害や殺すなという物言いじたいが人間の思い上がり、ひとりよがりだ」、「かわいそう」という言い方も、人間中心の考え方。否定的な意見が圧倒的多数を占めた。“容認派”は8人とどまり、それも多くは条件付であった。そして、わたしが興味を抱いた第一は、容認派に共通する意見だった。彼らの多くは、いなかの山村でサルに農地を奪われる年老いた祖父母の姿と嘆きを目にした経験を有していたことである。

今回の問題設定は、猿害との関連で行なった。が、「サルを殺すことはいけない」は、本当に自明のことなのだろうか。あらゆる世界や社会、領域で「境界」が崩れていく現代という時代において、山と里の、人と動物の間に存在したはずの「境界」もまた、見えにくくなっている。サルと人の対立は、変化する境界で起きている現象なのだ。その最大の要因が、「人間がサルの生息地を侵した」ことにあることは確かである。「野生動物を殺すことは生態系を崩す」、という主張もそのとおりである。そこでは、「有害鳥獣」駆除は嫌みがちだ。サルの数は、大幅に増え、過疎の村で人口を凌駕している。人がネットのなかの畑で農作業をする時代である。

「猿婿入り」という民話を知っている人は多いのではなかろうか。紀州にも伝わる民話である。わたし自身はこの民話を北山村や旧美里町で採話した。それは、次のような筋立てだ。

年老いた農夫が、農作業を手伝ったサルに娘を嫁にやる約束をする。サルは炎暑のなか草刈りや水を引く重労働に汗を流す。そして、仕事を終えたサルは花嫁を迎えていくのだが、娘の“罠”(知恵)によって命を落とす。「猿婿入り」は「サル殺し」なのだ。そこに垣間見えるのは、「同類意識」「親近感」の一方で存在する「嫌悪と軽蔑」という、人間のサルにたいする相反する感情である。

人間とサルの興味深い交渉史をフィールドワークのノートから紹介したい。

和歌山県南部の複数の地域では、サルもまた狩猟の例外ではなかったという事実である。捕獲したサルの頭は「クロ焼き」(蒸し焼き)にして薬にした、主に頭の病気によいとされてきた。肉は塩漬けにしたり、焼いて食べた。「美味」だけでなく下痢に効きめがあり、妊婦はお産が軽くなるといって珍重された。この習俗を、現代においてもまだ確かめることが可能である。

この「暴力のフォークロア」は、和歌山県だけにみられた特異な民俗ではなかったのである。確かに、サルは親近感のある動物であり、またその豊かな身体能力ゆえに畏敬の対象であり、古くは「神」となり、その使いとなった。人はサルに神の名をつける一方で、たとえば、その手を家の軒下に打ちつけ魔除けとした(これは熊野地方でもみられる風習である)。すなわち、人はいつもサルを、「特別の感覚」、「人間に近い生物」とのみ見なしてきたわけではない。もっと複雑な、共生と対立が交錯する歴史が、埋もれていることにも目を開く必要がある。「なぜサルを殺してはいけないのか」という問い合わせにたいする答えは、そうした視点からも用意されなくてはならない。



庚神講の掛け軸にサルの姿(旧花園村で)



サルの肝を使用し刷った牛の絵(田辺市で)



牛小屋に打ちつけたサルの手(田辺市で)



妊娠・安産を願うサルのぬいぐるみ(旧粉河町で)

みなべ百年の森づくり事業

みなべ町にある三里ヶ峰で、平成19年2月4日小学生から高齢者までが参加してウバメガシやクヌギなど1,000本以上の苗木を植えた。そして、植樹のあとは備長炭で地元産のサツマイモとメザシを焼き、ふるさとを味わった。「みなべ百年の森づくり」事業の実践である。

三里ヶ峰は、高城、東神野川にまたがる森林で、サーチット場に開発されたが、その後放置されて無残な姿をさらしてきた。そこで、町はこの森林を購入し、22世紀までの100年をかけて自然樹林を再生し水源をきれいにする森づくりをスタートさせた。

すでに、現地周辺には漁民の森や若者たちの森などがあり、荒廃した森を再生し人が共生していく取り組みが始まっている。



本当に美味しいマグロを食べ歩ける街づくり

「生マグロの水揚げ日本一」を誇る那智勝浦町。しかし、那智勝浦町のホテル・旅館・飲食店が提供しているマグロ料理は、観光客や来訪者に本当に評価されているのだろうか。宿泊観光客にたいする初めてのアンケートを秋と冬の2回実施、600人余りから回答を得た。報告書では、内容を分析し魅力あるマグロの町について提言した。



アンケート調査をする和歌山大学生

きのくに活性化センターの構成

きのくに活性化センターは、以下の団体・機関で構成されています。
(2007年4月1日現在)

所属団体

- 田辺周辺域市町村圏組合
- 新宮周辺域市町村圏事務組合
- 田辺商工会議所
- 新宮商工会議所
- 紀南農業協同組合
- 和歌山県(企画総務課・地域振興課)
- 和歌山大学

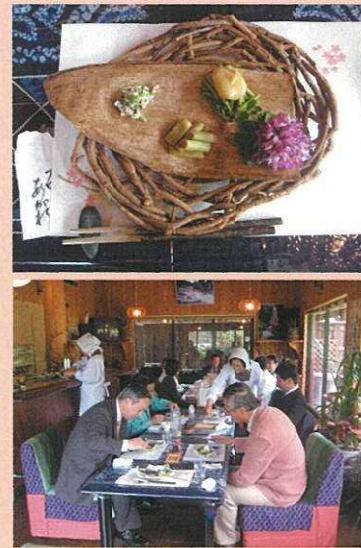
役員

- | | |
|----------|------------------|
| 会長 中田 肇 | 田辺商工会議所 会頭 |
| 副会長 濑吉伸廣 | 新宮商工会議所 会頭 |
| 副会長 中家 徹 | 紀南農業協同組合 代表理事組合長 |
| 監事 前芝啓史 | 田辺周辺域市町村圏組合事務局 |
| 監事 山中浩子 | 和歌山県企画総務課 副課長 |



かからの店がOPEN!!

北山村の女性4人(かからの会 久保岡徳美代表)きのくに活性化センターが連携して取り組んだ「かからの食の店」は、「地産地消」「スマート」「安全・安心」をコンセプトに、平成18年11月にオープンした。営業は11月~翌年4月まで、営業日は原則土日の夜で完全予約制。最初のシーズンは手探りの一年となったが、奥熊野の自然風土を生かした手づくりの料理は好評で、県内外から夫婦や団体客らが訪れた。



村の地域振興補助制度を活用して作成したPR用のチラシ

田辺周辺域市町村圏産業振興ビジョン・アクションプラン作成事業

きのくに活性化センターが、和歌山大学、地元各界各層の人たちと連携して作成した「ビジョン・アクションプラン」。

田辺周辺域市町村圏組合では、フォローアップ会議を発足させ、産業振興ビジョン・アクションプランの具体化・実行に向けて検討を開始した。



編集後記

この春、関西経済同友会代表幹事でがんこフードサービス株式会社代表取締役会長小嶋淳司さんとお話しする機会を得た。センター主催のフォーラムに記念講演の講師としてお招きしたためである。

「ふるさと・田辺周辺域に埋もれる宝・地域資源の活用と可能性」と題した講演で、小嶋氏は、「紀州ほどすぐれたところはない」と断言した。そのうえで、こう話を続けた。「熊野には豊かな資源が蓄積されており、それを見つけて活かすことができるかが重要だ」。地域の時代を迎えているなかで、わたしたちはまだ地域について充分に知らない。

もうひとつ、心に響く言葉があった。経済の活性化をはかるうえで大切なこと、それは「長期的な視点に立つこと、根本的に掘り下げる活用すること、人に仕事を依頼するときは信頼して任せること」。経営哲学であり、地域づくりにも通じる言葉だ。信頼のもとで人は力を發揮する。(す)